

産業教育委員会先進地行政視察報告書

期 日 令和6年5月15日(水)～17日(金)【2泊3日】

調査市 徳島県 三好市(5月15日訪問)
岡山県 備前市(5月16日訪問)
広島県 安芸郡海田町(5月17日訪問)

出張者 委員長 田畑 和彦 ・ 副委員長 東 育代
委員 江口 祥子 ・ 委員 松崎 幹夫
委員 大六野 一美 ・ 委員 竹之内 勉
委員 下迫田 良信 ・ 委員 原口 政敏
随員 神蘭 敦子
当局 シティセールス課長 長崎 崇

上記のことについて、次のとおり報告する。

今回の先進地行政視察では、休廃校施設の積極的な利活用推進で成果をあげ、廃校施設を様々な分野で活用している徳島県三好市、持続可能な取り組みや、自然に配慮した事業により育まれる産品や商品、あるいは事象を備前市里海・里山ブランド「みんな で びぜん」として認定し、ブランド化を図っている岡山県備前市、広島県教育委員会が取り組む「不登校SSR推進校」として初年度から指定を受けて、不登校対策に取り組んでいる広島県海田町の2市1町を調査した。

【三好市】 調査項目：廃校施設の活用について

三好市は、平成18年3月1日、三好郡の旧三野町、旧池田町、旧山城町、旧井川町、旧東祖谷山村、旧西祖谷山村が合併して誕生し、徳島県の西端にあり、西は愛媛県、南は高知県、北は香川県に接しており、四国のほぼ中央に位置している。中六部を流れる吉野川や、その支流となる祖谷川により形成された大歩危・小歩危、祖谷溪が独自の自然景観をなし、剣山国定公園に指定されるなど、自然、文化遺産や伝説の宝庫となっている。また、県内はもとより四国各県とつながる交通の要所として位置づけられ、岡山、神戸、大阪へも日帰りでのアクセスが可能となっている。

廃校施設の活用

休廃校施設活用の経緯

児童数の減少による休校数の増加や学校がなくなることによる地域活動の低下を背景に、平

成 22 年当時の市長のマニフェストに休廃校の活用の推進が掲げられ、平成 24 年 4 月から休廃校の活用事業を推進するために職員 1 名が増員され、専任で取り組むこととなる。活動当初は、大きな企業や力のある事業者にも休廃校を活用してもらい、地元の雇用や納税による市や地域の活性化に繋がるよう、県内外を問わずいろいろな企業に売り込みに行ったが、このまま企業に売り込みをしても思うような成果は得られないだろうと考え、まず、職員のやる気や能力に左右されない仕組みづくりにとりかかり、活用に関する基本方針と仕組みを確立した。

休廃校施設活用の取組

廃校になった学校施設については、校舎の状況や立地、地元の意向なども踏まえ、活用校、活用検討校、廃止の 3 種類に分類し、募集や活用の検討を行っている。活用募集については、無償貸付を基本とし、施設整備等や市による運営の補助等は一切行わない。契約期間は 5 年間で、継続使用する場合は、更新も可能。また、契約期間満了時の原状回復も求めない。募集にあたっては、業種や活用方法には制限をかけず全国規模で行い、申し込みがあれば、市職員が地元説明会を開催し、地元の方々々に意見を聞くことで、地元の希望を最大限尊重するようにしている。

休廃校の活用のメリット

活用主体（事業者）	市
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常経費の支援（無償貸付） ・ 好感度の向上（地域貢献） ・ 自然、田舎の生活（スローライフ） ・ 関心度が高い（マスコミ、地元、卒業生） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用創出 ・ 人口増（移住者） ・ 維持管理費用の負担減（管理費、光熱水費等） ・ 施設の長寿命化 ・ 地域コミュニティの維持や活性化 ・ 地域のランドマークに灯がともる（地域が元気に！）

休廃校の活用事例

休廃校 30 校のうち、12 か所が民間活用施設、8 か所が行政活用施設。

●民間活用施設…福祉関係施設（デイサービス事業、介護予防事業など）、製造工場、地元農業団体生産拠点、カフェ、デザイン事業所、地元団体による民宿経営、企業研修・大学等の合宿施設など

●行政活用施設…公民館、集会施設、高齢者コミュニティセンター、体育施設など



【三好市での研修の様子】

【所感】

- ・施設は現状のままで貸し出すため、活用する事業者が必要に応じて改修を行う。契約期間満了時の原状回復は求めておらず、事業者が参入しやすい仕組みとなっている。
- ・応募があった事業については、市職員による地元説明会が丁寧に行われており、地元住民の意見を尊重し、市全体で取り組む姿勢は参考になる。
- ・施設活用の仕組みの一つとしては参考になるが、本市としては定住・交流人口の増に重点をおいた活用について検討すべきである。
- ・廃校活用を企業誘致的な取組として検討する傾向があるが、施設の劣化等を考慮し、閉校後の良好な状態のうちにPR・募集する方法も得策ではないかと考える。

【備前市】 調査項目：里海里山ブランド推進協議会について

備前市は、平成17年3月22日、旧備前市、旧日生町、旧吉永町が新設合併して誕生し、岡山県東南部に位置しており、面積は258.14km²を有し、県土の3.6%を占めている。南部に瀬戸内海国立公園の中央に位置する日生諸島を擁し、西端に岡山県三大河川の一つ吉井川、東部は兵庫県赤穂市と上郡町に接し、西部は岡山市、赤磐市、和気町、瀬戸内市、北部は美作市に接している。地形は、総面積の約80%を山林が占めており、平野部は極めて少ないことから、集落が各地に分散して形成されている。道路は、東西に山陽自動車道、岡山ブルーライン、国道2号および国道250号、南北に国道374号、鉄道は、JR山陽本線と赤穂線が東西に通じ、海上では、香川県小豆島へフェリーが就航しており、交通の要衝となっている。

里海里山ブランド

里海里山ブランド推進協議会設立経緯

約40年前、地元の漁師が漁獲量減少に伴い、アマモ場の重要性に気づき、わずかに残ったアマモから種を採り、撒くことから始め、底質改善など様々な試行錯誤を繰り返し、昭和60年には12haまで減少していたアマモ場を、2015年には250haまで回復させている。数名の漁師で始めた活動であるが、現在では、研究者はもとより、地元中学生や消費者団体など数多くの応援団とともに活動しており、里海づくりのトッパーランナーとして、各地から注目を浴びている。

また、2016年アマモ場の再生活動を核とした「全国アマモサミット2016in備前」を開催し、このサミットを契機として、資源を活かした持続可能なまちづくりの推進を目的とし、備前市、地元漁協や農協、森林組合、協同組合備前陶友会など、海、里、山、歴史、文化など、あらゆる立場の方で構成される「備前市里海・里山ブランド推進協議会 with ICM」を設置し、地域資源の発掘や開発、資源等のブランド化による地域経済の活性化と持続可能なまちづくりの推進、さらには資源を守り、育むための教育の推進を行っている。

里海里山ブランド「みんな で びぜん」

里海・里山の資源を活かしたまちづくりを推進する備前市里海・里山ブランド推進協議会 with ICMは、今、享受している豊かな自然の恩恵を、次の世代に引き継いでいくため、持続可能な取組や、自然に配慮した事業によって育まれる産品や商品などを「備前市里海・里山ブランド【みんな で びぜん】」として認定し推奨している。(現在、12品目を認定)

資源の循環、自然・環境への配慮をブランド認定の条件としている点では、SDGsの観点からも注目すべきブランド認定となっているが、ふるさと納税の返礼品や生産者の所得向上の観点では大きな成果は得られていない。また、ブランド認定品を通して、みんなでブランドをつくりあげることが目的としているが、現状としては、広がりが少なく、今は認定して終わりという状況になっている。これからは、協議会と事業者が一体となり、ブランド価値そのものをさらに高め、認定品を周知する取組が必要である。



【備前市での研修の様子】

【備前市里海・里山ブランド 認定基準】

- ・備前市の未来に、豊かな資源を引き継いでいくことが意図として表されている
- ・資源の循環を促し、自然環境への配慮が期待できる
- ・備前市の未来を担う若者や子供たちの心を育むことが期待できる
- ・備前市内における、様々な組織・団体の連携を促すことが期待できる
- ・ここにしかない物、または、ここでしかできない事など、地域の特性を表している

【所感】

- ・ブランド化を通して限りある資源を次の世代に繋げるには、安定的な収入の確保（経済の循環）が重要で、収益を上げる、儲かる仕組みづくりが必要となる。
- ・耕作放棄地対策や資源の活用という視点からブランド化している点は先進的な取組ではあるが、ブランド化によるふるさと納税への効果や販路拡大の点では、なかなか成果があがっておらず、PR・販売促進の方法が今後の課題であると感じた。
- ・本市のブランド化についても、生産地、品質、新商品、限定品など、どこに重点をおいた認定とするのか、検討が必要であると感じた。

海田町は、古くは山陽道の宿場町として栄え、現在は山陽本線・呉線と二つの鉄道線路や国道が整備され、交通の要衝として、また工業都市として発展している。広島市安芸区と安芸郡熊野町に接しており、面積は、13.79 km²で広島県 23 市町の中で 2 番目に面積が小さい自治体である。北に日浦山、東に洞所山、金ヶ灯籠山の連邦が町境をなし、西は海に面し、中央に瀬野川が位置し、海田湾に注いでいる。町内には陸上自衛隊海田市駐屯地や多くのマツダ関連工場がある。

不登校対策

不登校SSR（スペシャルサポートルーム）推進校事業

広島県教育委員会は、令和元年度から不登校、不登校傾向及び特別な支援が必要と考えられる児童生徒の支援を行う不登校SSR推進校を指定し、不登校の未然防止及び不登校等児童生徒の社会的自立に向けた支援の強化・充実を図る事業を実施しており、海田町は、初年度より推進校の指定を受け、不登校対策に取り組んでいる。

SSR（海田町学校：あおぞら）

SSR推進校の指定を受けた海田小学校では、「社会的自立に向けた支援と不登校の未然防止」を目的としたSSR「あおぞら」を開設し、子どもの「相談する力・苦手な場面でSOSを出す力・自分の強みを知り、生かす力」を育てられるよう、実践を積み重ねている。教室には担当の教諭が配置されており、常に同じ教諭が子どもの対応にあたることで信頼関係を築き、個々の特性を見極めながら、スモールステップ（少しずつできることを増やしていく）で対応している。

不登校には、家から出られない、学校に来られない、教室に入れないなど、理由と段階があり、それをどの時点で把握し、どういう適切な処置をするかということが大事である。SSRも、すべての不登校の子どもたちに適応した万能な場所ではないので、学校に来た子どもに対して、教室以外のサードプレイスを与える取組であり、選択肢の一つと考えている。

【SSR開設・運営】

- ①環境整備…安心・安全な居場所として、人目を気にすることがないよう、中庭から入れる場所に教室を設置。学校と家庭の間くらいの教室環境。
- ②組織的な学校体制の構築…児童の状況について情報共有し、個に応じた支援を計画的に行う。校内支援会議（学校全体の会議で毎月1回）、スペシャルサポートタイム（校長・教頭・養護教諭・通級指導担当教諭・SSR担当教諭で毎週木曜日に開催）、つぶやきページ（共有する情報をパソコンの共有フォルダに書き込む）等を活用。
- ③個々の実態把握…相談体制を確立させ、多角的に児童の状況について実態把握する。個別のアセスメントを実施し、個別のサポート計画を作成。

④大切にしていること…生きていく力になるため、子どもたちに一日の過ごし方を自分で決め
てもらおう。子どもたちは教室には行けないけど、クラスの一員である意識を持っているため、
授業の進み具合、学級・学年の行事など、担任との連携を図る。



【海田町での研修の様子】

不登校未然防止の取組

まずは、「楽しいと思える学校に」ということに重点を置き、楽しいと思える授業づくり、校
内研修による指導力向上、情報共有、個に応じた支援、相談しやすい環境づくり、スクールカ
ウンセラー・スクールソーシャルワーカーとの連携等に取り組んでいる。

子どもたち個々で不登校の原因は違うため、一律の対応をせず、子どもたちが抱える課題・
背景・理由を確認し、状況を把握したうえで、対応の選択肢を与えることが重要であり、対応
のマッチングが一番良い効果をもたらしている。

不登校傾向になるのは小学校低学年からと考え、入り口でしっかりケアし、深まる前に食い
止めることが重要である。昔のように、担任が、家庭訪問や連絡等、対象となる子どもに関す
るすべての対応をするのではなく、学校全体で情報を共有し、チーム学校として組織の中で役
割を持って、子どもたちに必要に応じて支援していくことが求められている。

【所感】

- ・広島県の不登校SSR推進校の指定を受け、運営や組織的な学校体制の構築ができていて、素晴らしい取組であると感じた。
- ・SSRの運営で、学校らしくない教室、入室しやすい場所の選定、個別・協働での学習が可能なレイアウト等、環境整備を参考にすべきと感じた。
- ・不登校になった後のケアも必要であるが、まずは不登校に至った経緯をしっかりと把握することが重要である。
- ・いかに学校内に居場所を作るか、様々な配慮、教員同士の情報共有、何が目的か、普通教室復帰ではない社会的自立のための支援をどう行うか、子どもを中心に徹底していたことに感動した。
- ・子どもに対しての適切な場所、そしてその場所に適任者を充てる「適材適所の人事」が重要であると感じた。